



# 2024年3月期 決算説明会資料

日本精機株式会社（証券コード：7287）

2024年5月30日

# 目次

1. 今期のハイライト
2. 2024年3月期 決算概要
3. 2025年3月期 決算業績予想
4. 中期経営計画 2026の進捗状況
5. 参考情報

---

# 今期のハイライト

## 実績

### 2024年 3月期

1. 売上収益は日本・北米の堅調な需要回復および円安の影響により3,000億円を突破し過去最高  
営業利益は23年11月発表の予想64億円に対し、実績は84億円、増収の効果および物流費の削減により増益
2. 期末配当を20円→25円に増配、年間配当は40円→45円に増配

## 計画

### 2025年 3月期

1. 売上収益は為替影響およびアジア域・北米での台数減少により減収を想定  
営業利益は欧州における収益改善活動などで増益を目指す
2. 年間配当予想は50円に増配、合わせて11.5億円の自己株式を実施(6/1~11/15)、年間では総還元性  
向80%を目指す

---

# 2024年3月期 決算概要

## 2024年3月期 業績

### 売上収益

3,123億円

前年同期比（増減率）

+365億円（+13.3%）

### 営業利益

84億円

前年同期比（増減率）

+57億円（+211.0%）

### 税引前利益

139億円

前年同期比（増減率）

+75億円（+118.4%）

### 親会社の所有者に帰属する当期利益

53億円

前年同期比（増減率）

+39億円（+305.8%）

### 増収増益 要因

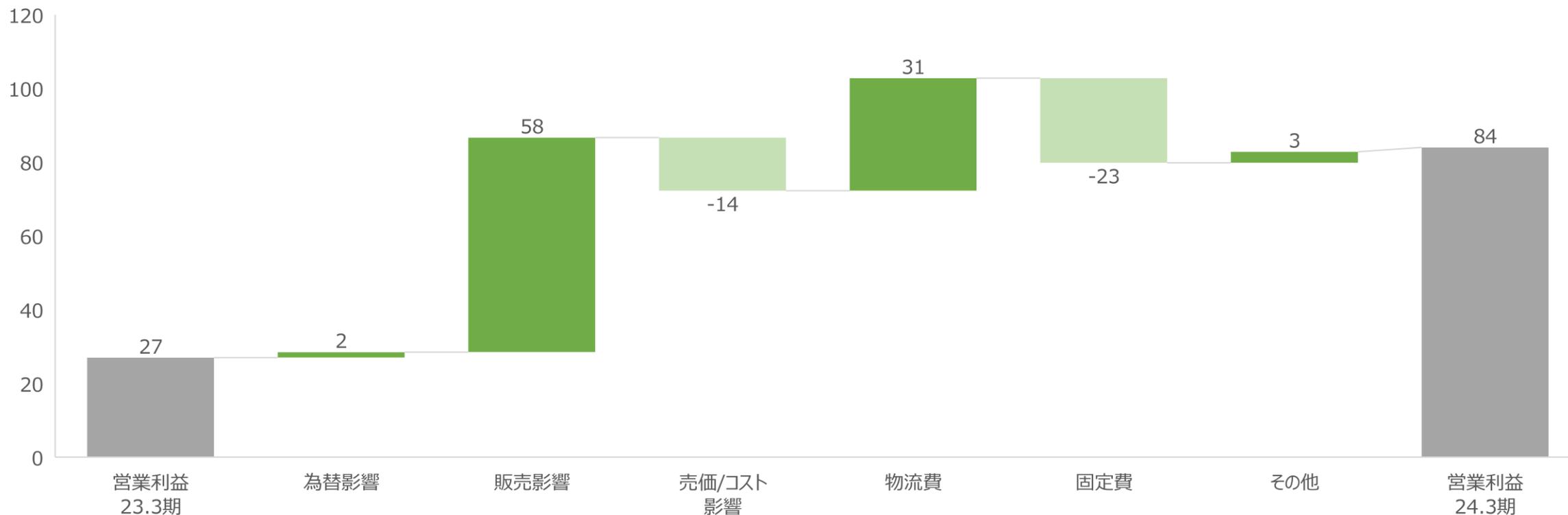
- **売上収益**  
円安の影響に加え、前期の減収要因であった新型コロナ流行によるロックダウン、半導体部品のひっ迫による得意先の減産などの影響が緩和し、日本、北米の堅調な需要回復もあり増収となった
- **営業利益**  
原材料費高騰の影響および海外におけるインフレの影響はあったものの、増収の効果および物流費の削減により増益となった
- **親会社の所有者に帰属する当期利益**  
第2四半期会計期間において海外子会社の減資により、日本精機単体決算にて為替差益を計上したことから、法人税が増加により親会社の所有者に帰属する当期利益は53億円にとどまった

\$為替：1ドル = 144.59円 前年対比 9.09円安

# 営業利益変動の要因

## 2024年3月期 営業利益 前年同期比

(億円)

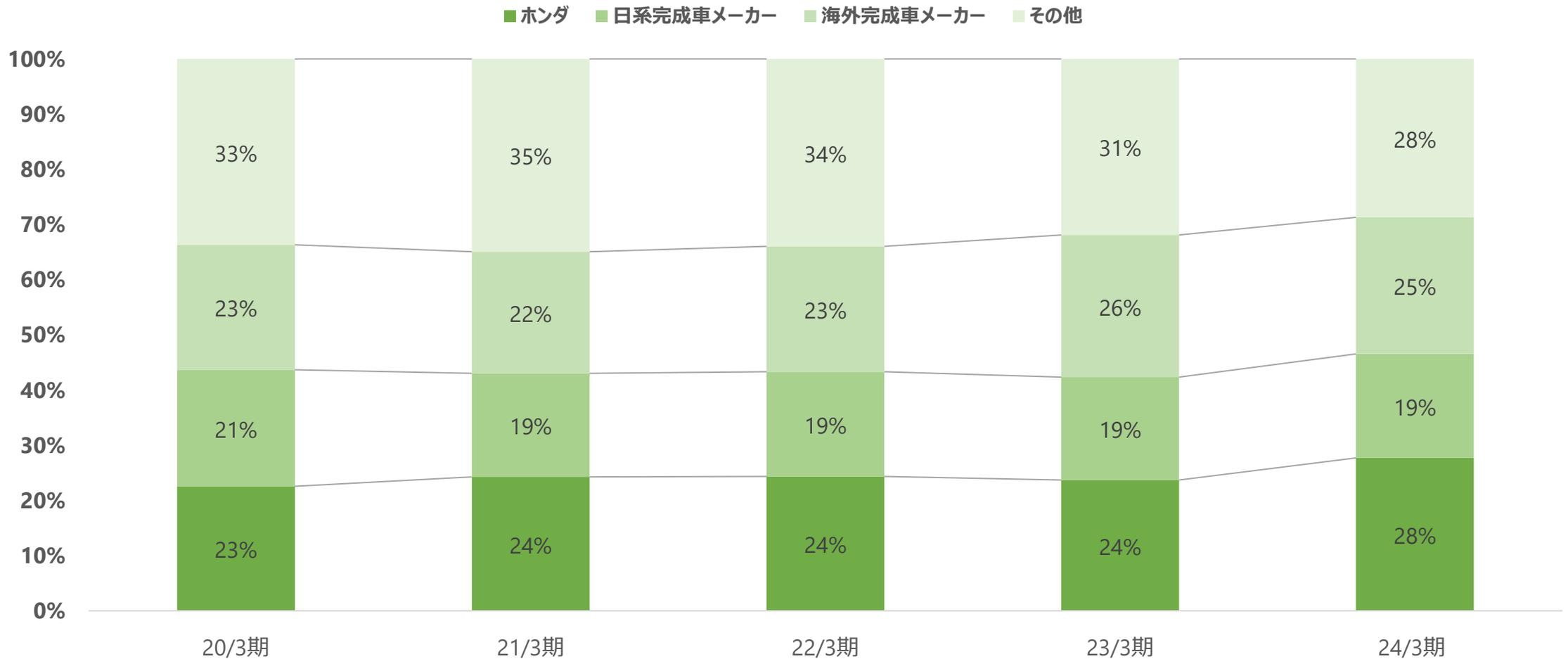


- 販売影響：部品逼迫の緩和等により米州、日本での需要回復による販売台数増加
- 物流費：航空便から船便への切り替えなどによる効果および物流単価の正常化
- 固定費：海外を中心とした人件費・エネルギーコスト上昇

# 主要顧客別における当社売上収益の構成

## 顧客別売上収益構成

北米でのホンダ向け売上増加により、売上収益に占めるホンダの割合が増加

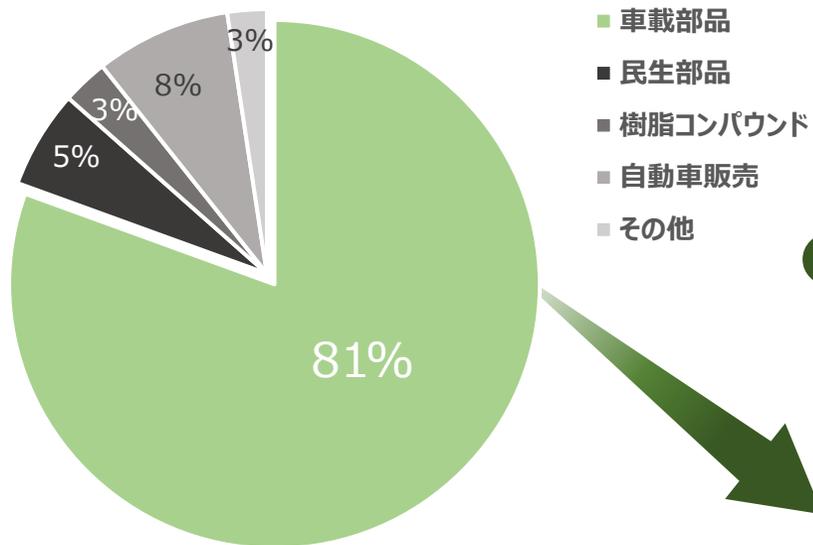


# 製品別及び地域別における売上収益構成比

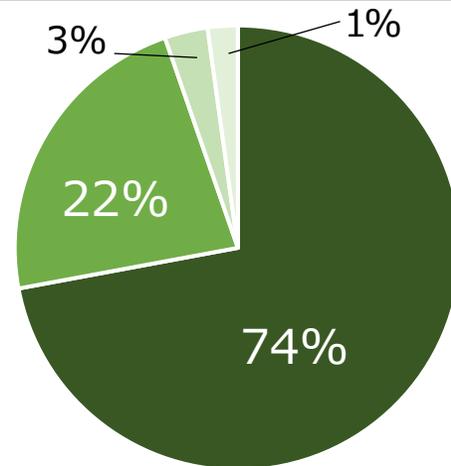
## 売上収益構成比

製品別では引き続き車載部品が売上収益の80%を占めており、中でも四輪車用計器が高い割合を占める  
地域別では日本・米州・アジアの割合が高い

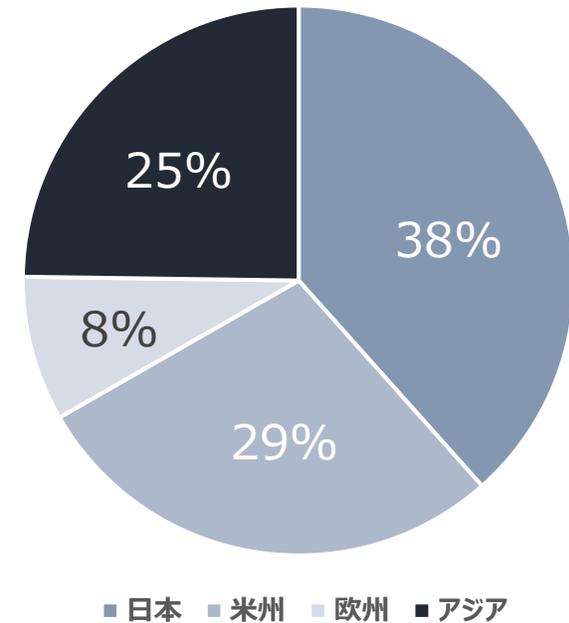
### 製品別売上収益構成



### 車載部品における売上収益構成



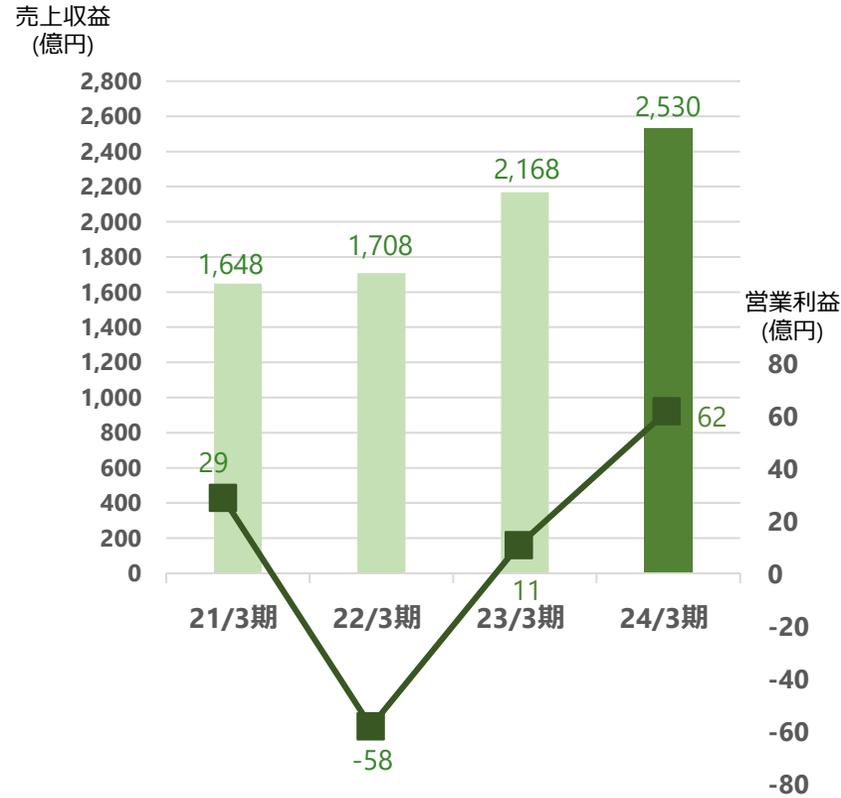
### 地域別売上収益構成



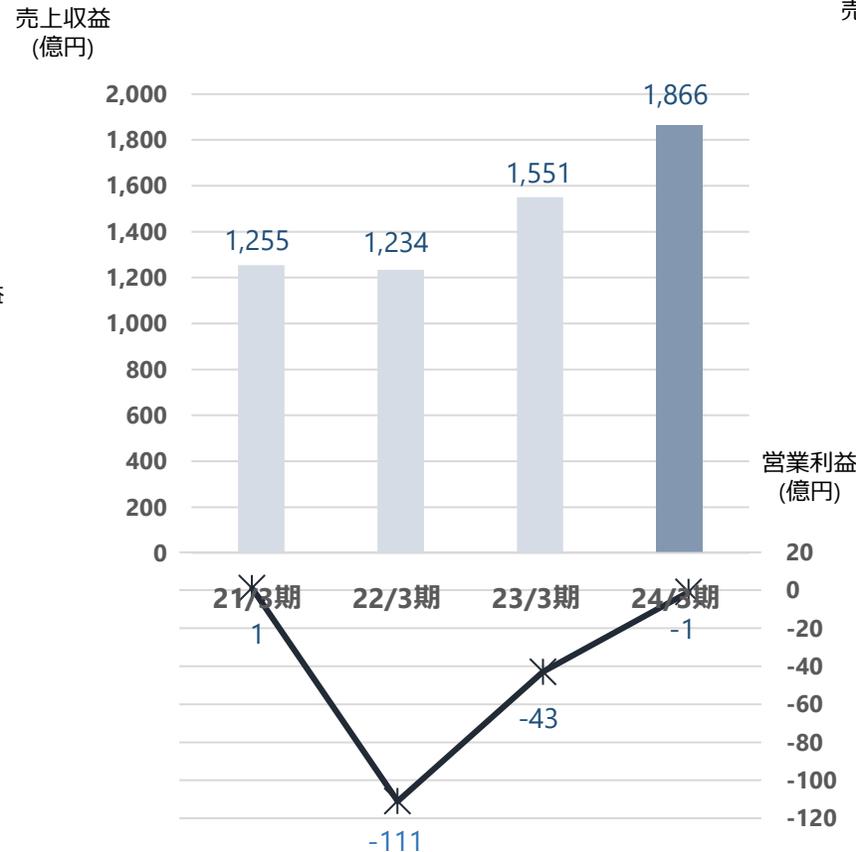
# 事業セグメント別決算概要①

- 売上収益：四輪車用計器では電子部品ひっ迫の緩和により全地域で回復、二輪車用計器ではアセアンで回復
- 営業利益：電子部品のひっ迫の緩和による増収効果および物流費の圧縮により増益

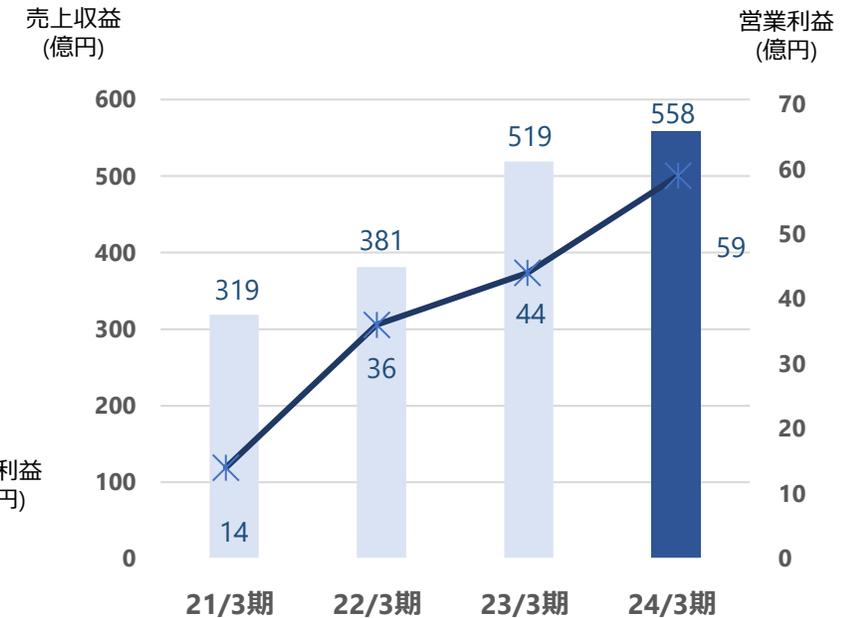
## 車載部品



## 四輪車用計器



## 二輪車用計器



# 事業セグメント別決算概要②

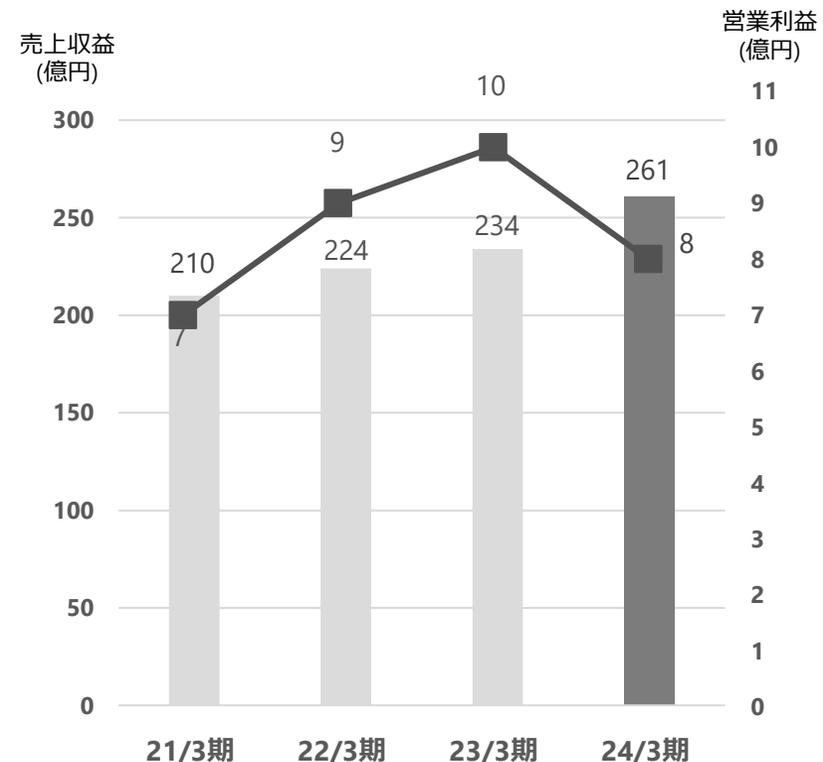
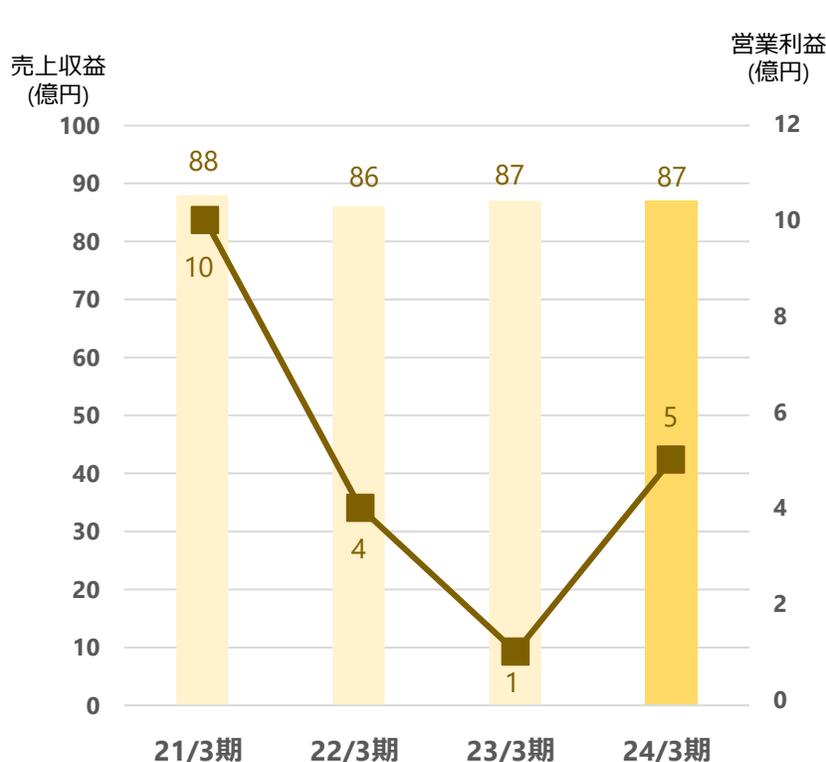
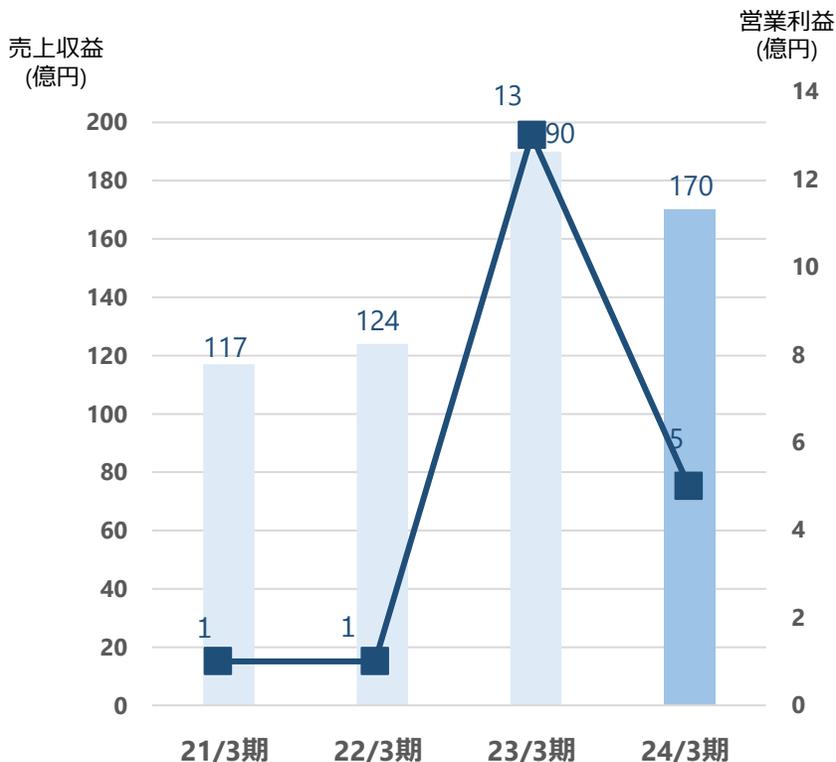
- 民生部品事業: 前期の半導体ひっ迫からの受注残解消に向けた増産が収束し、減収・減益
- 樹脂コンパウンド: 製品ミックス良化により増益

■ 売上収益  
— 営業利益

## 民生部品

## 樹脂コンパウンド

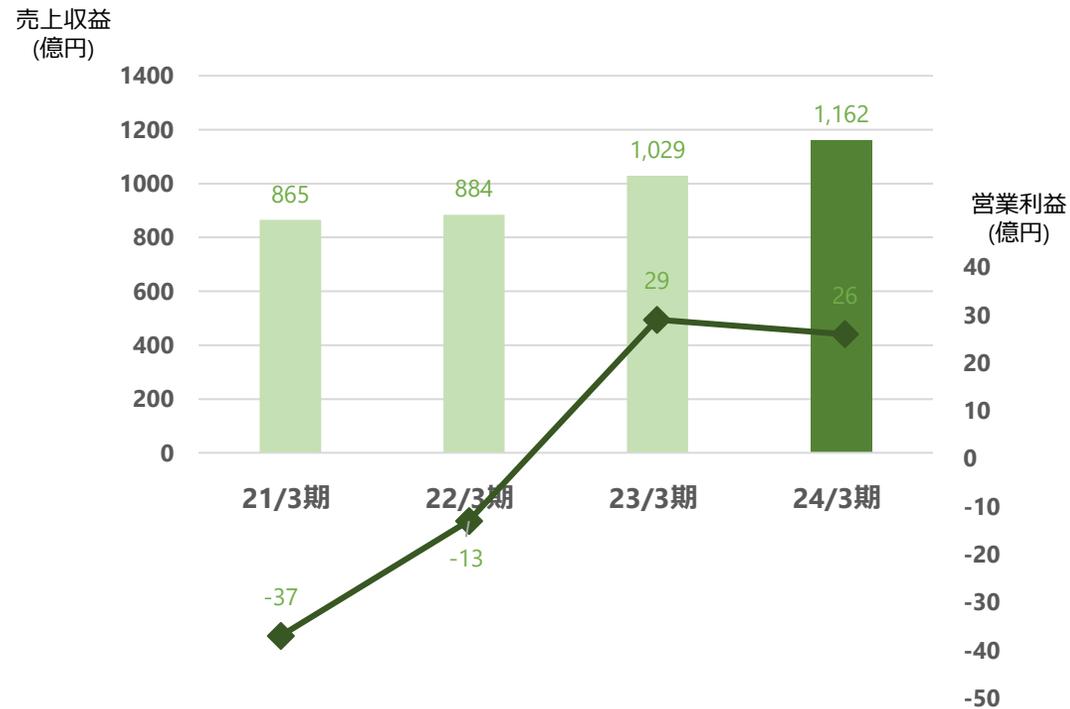
## 自動車販売



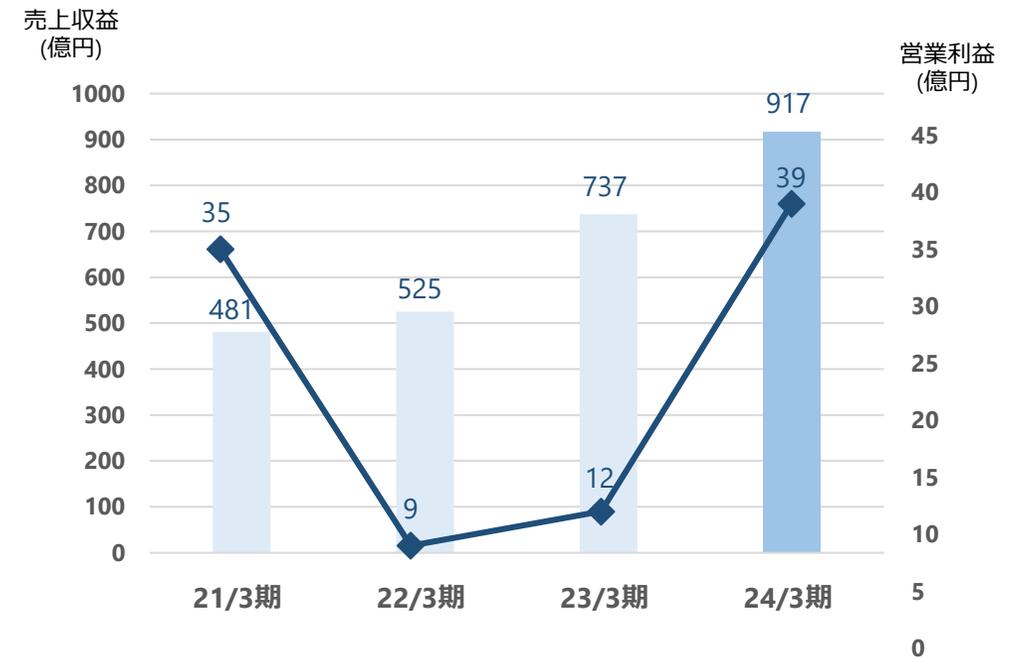
# 地域別決算概要①

- 日本: 国内自動車メーカー向け販売増により増収、円安によるドル買い円売り製品の原価率悪化により減益
- 米州: 米国の自動車需要堅調により増収・増益

## 日本



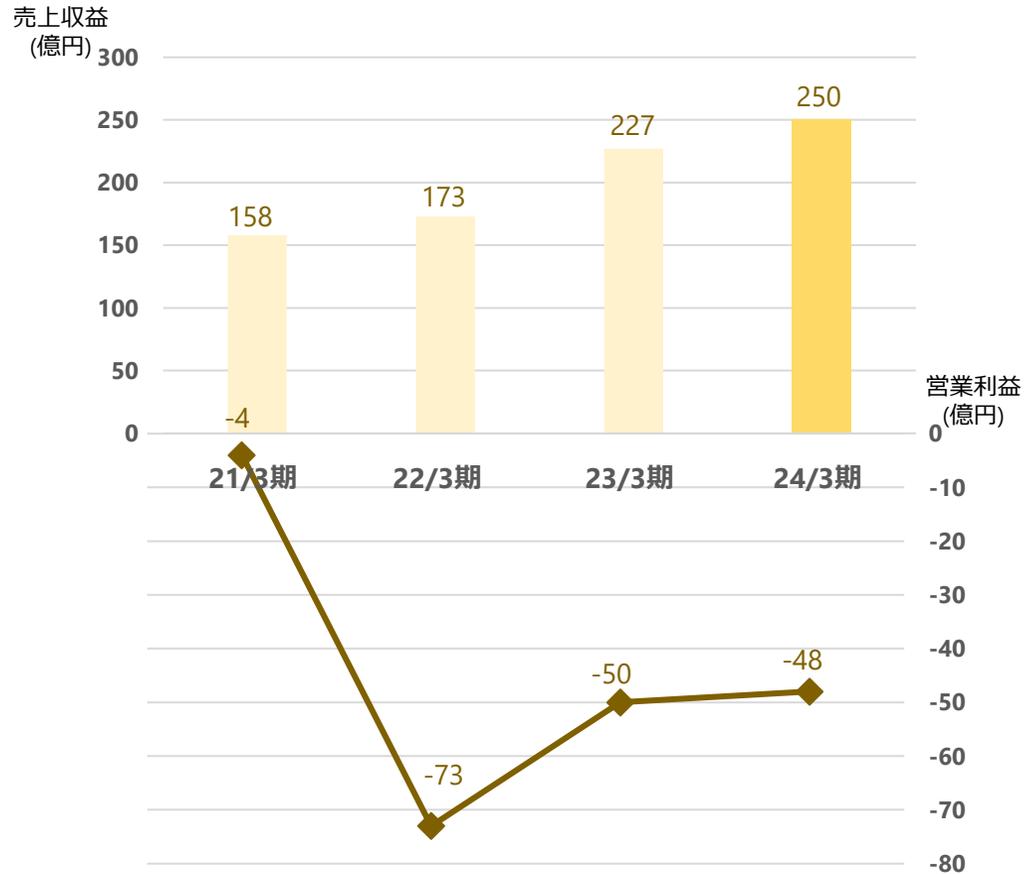
## 米州



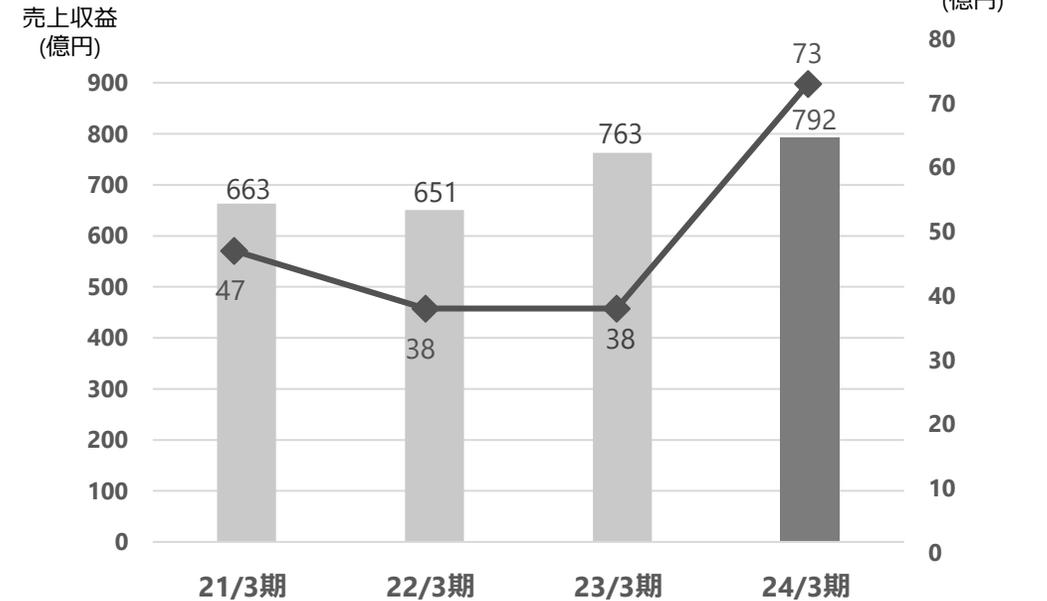
# 地域別決算概要②

- 欧州：客先からの原材料費用高騰分の遡求回収および物流費の削減により赤字幅縮小
- アジア：中国は売上収益は前期から横ばい、アセアンの2輪回復により増収増益

## 欧州



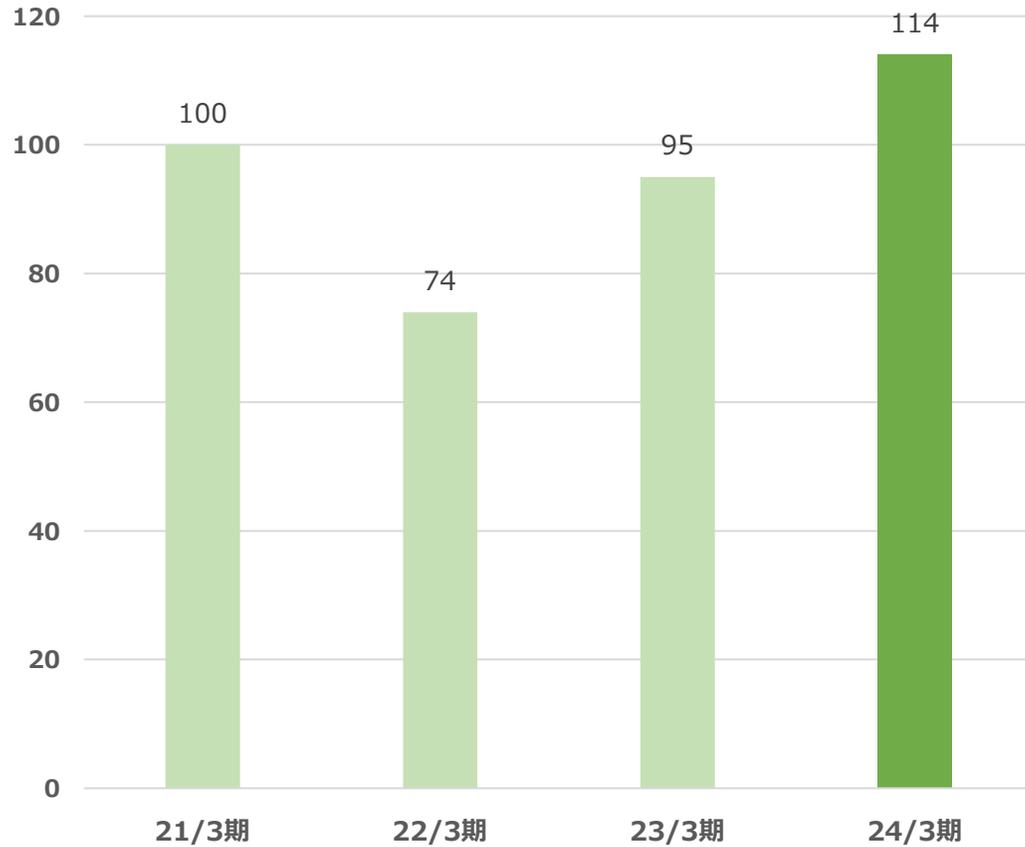
## アジア



# 設備投資額、減価償却費

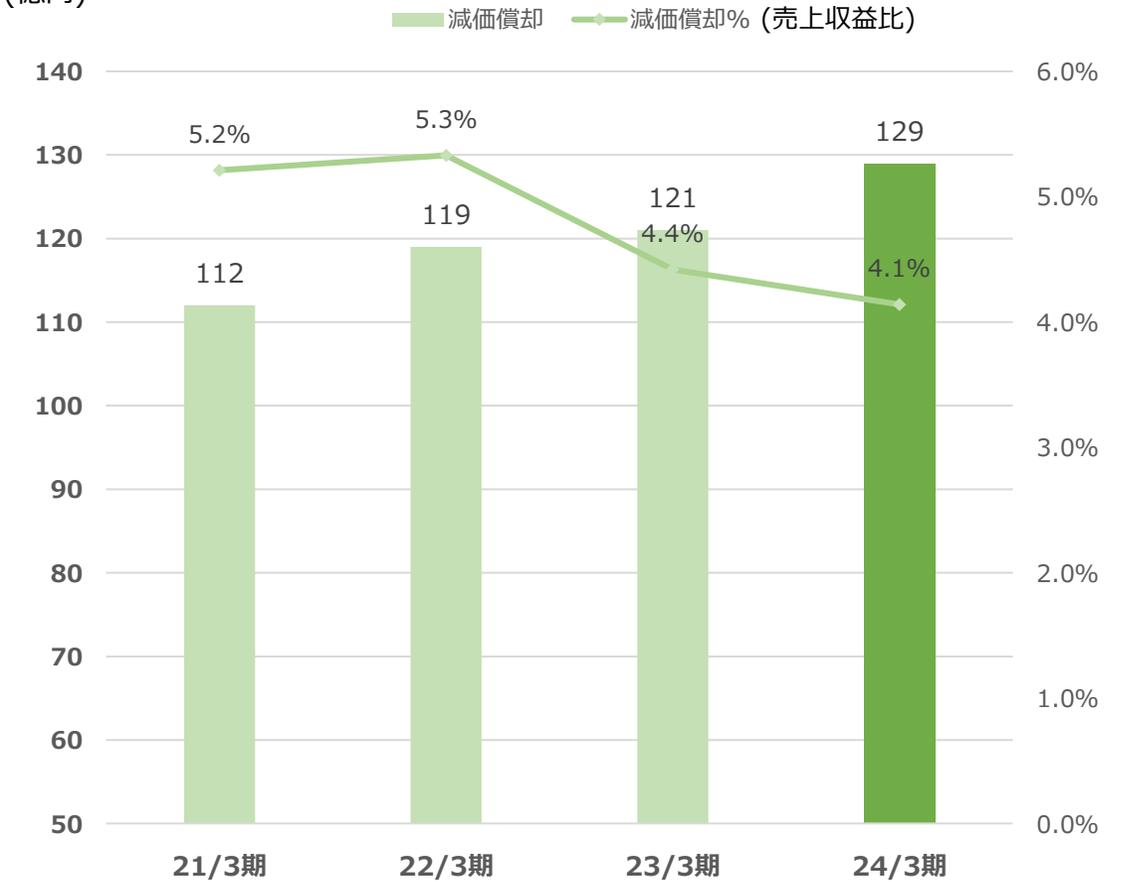
## 設備投資

(億円)



## 減価償却

(億円)



---

# 2025年3月期 通期業績予想

## 2025年3月期 業績予想

売上収益

**3,100億円**

前年同期比（増減率）

**-23億円 (-0.8%)**

営業利益

**93億円**

前年同期比（増減率）

**+8億円 (+9.6%)**

親会社の所有者に帰属する  
当期利益

**66億円**

前年同期比（増減率）

**+13億円 (+24.5%)**

### 減収増益 要因

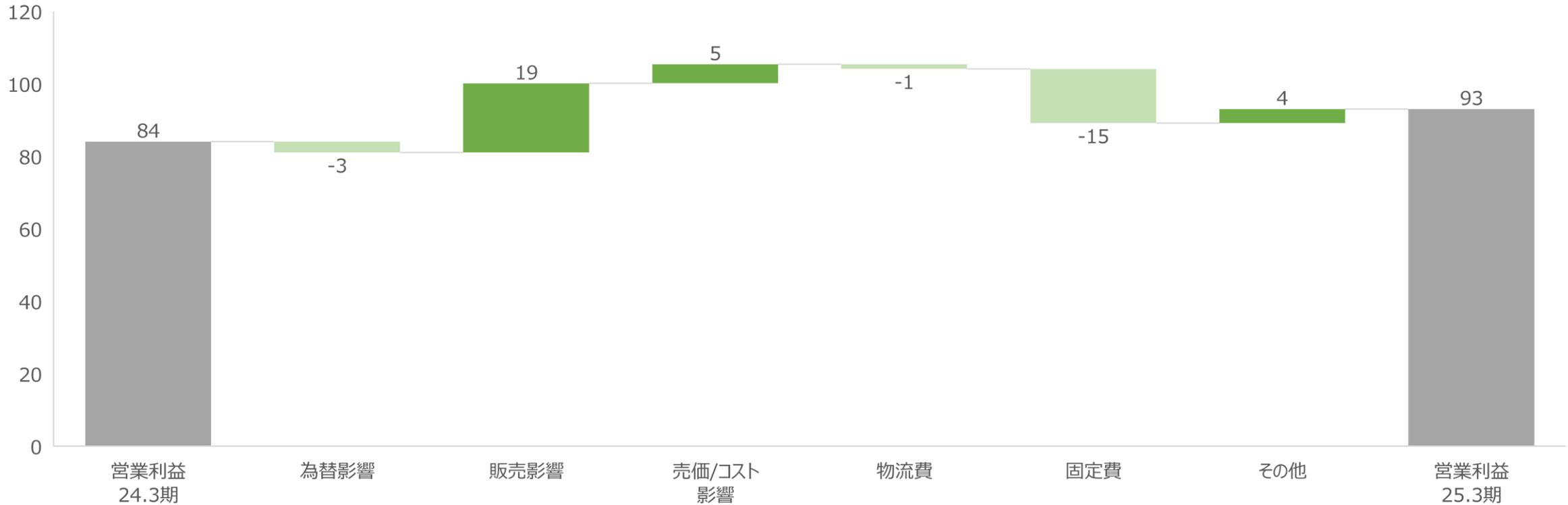
- **売上収益**  
為替影響およびアジア域・北米での台数減少により減収を想定
- **営業利益**  
欧州における収益改善活動などで増益を目指す
- **親会社の所有者に帰属する当期利益**  
為替差損益は見込まず

**\$** 為替想定：1ドル = 140.00円 前年対比4.59円高

# 営業利益変動の要因予想

## 2025年3月期 営業利益 前年同期比

(億円)



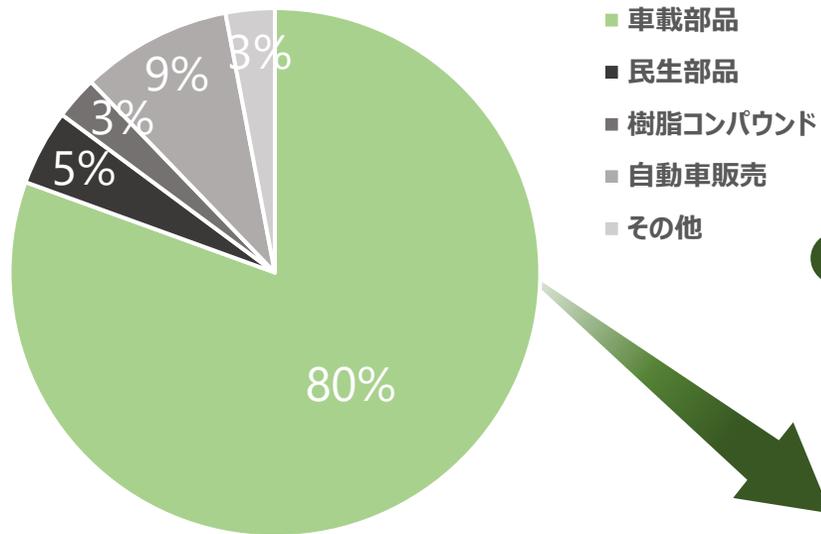
- 販売影響: 欧州でのHUD需要増加による販売台数の増加、北米、中国では需要減少
- 製造費用・固定費: 海外を中心とした人件費・エネルギーコスト上昇

# 製品別及び地域別における売上収益構成比

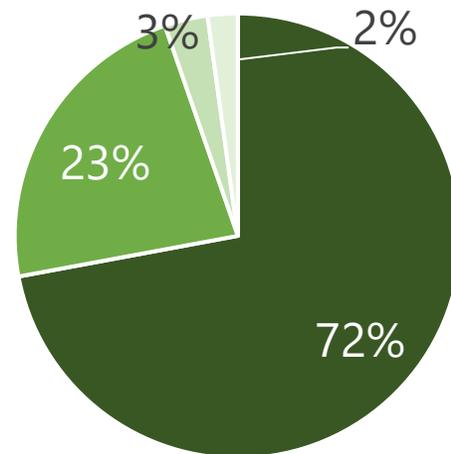
## 売上収益構成比

製品別・地域別においても24年3月期比で大きな変化はない予想

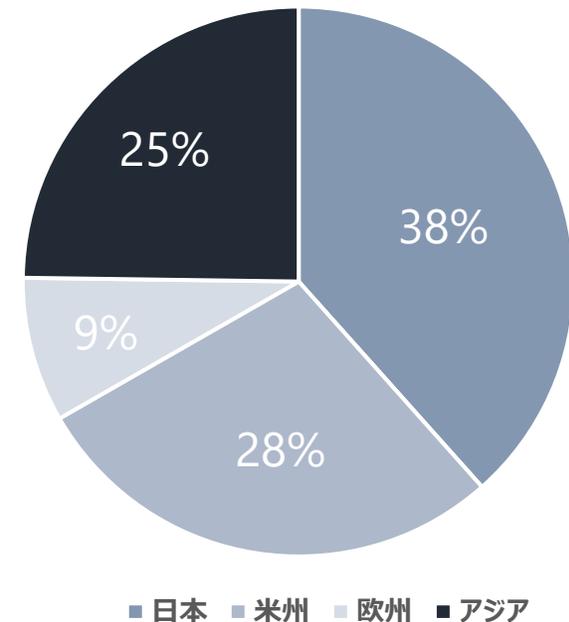
### 製品別売上収益構成



### 車載部品における売上収益構成



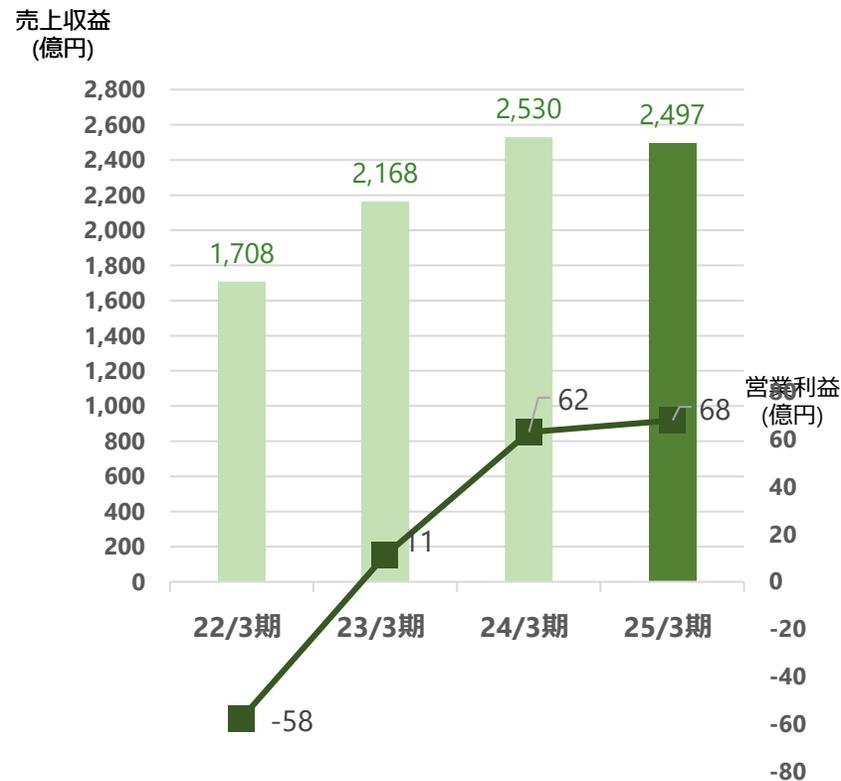
### 地域別売上収益構成



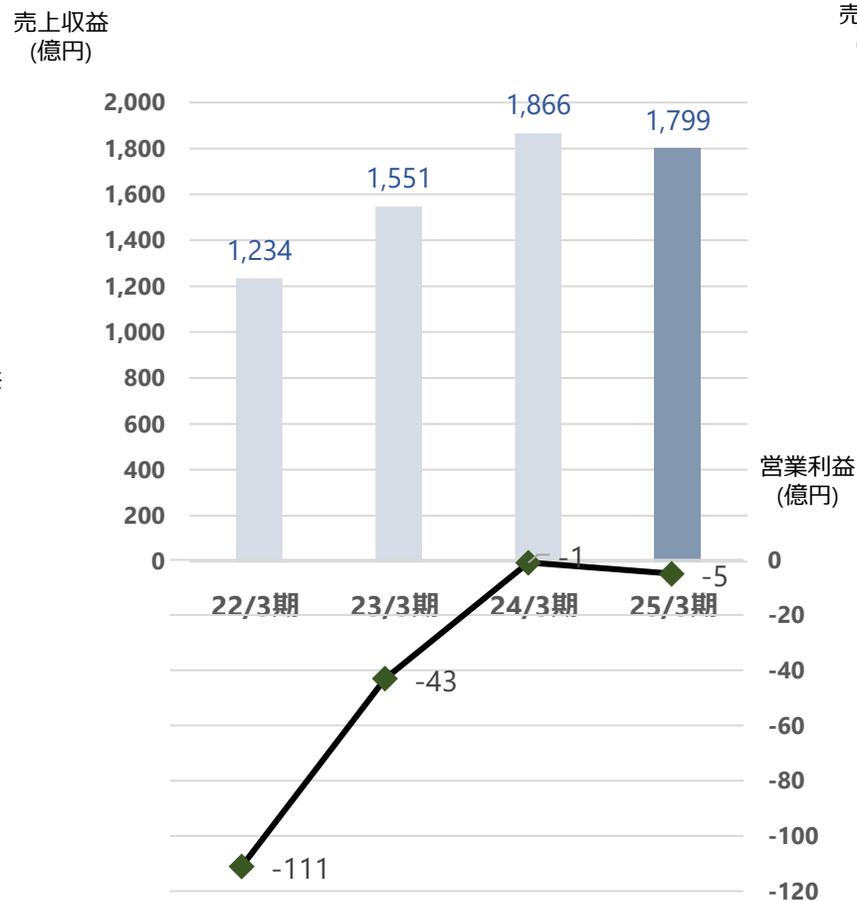
# 事業セグメント別決算予想①

- 売上収益: 主に為替影響により減収（台数ベースでは増加）
- 営業利益: HUDの欧州での増収、二輪車用計器の南米での増収による増益

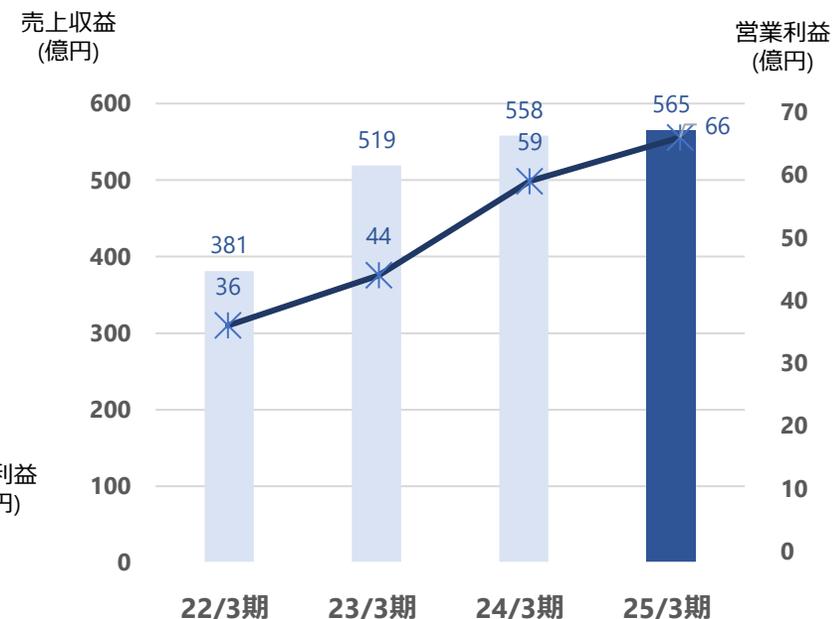
## 車載部品



## 四輪車用計器



## 二輪車用計器

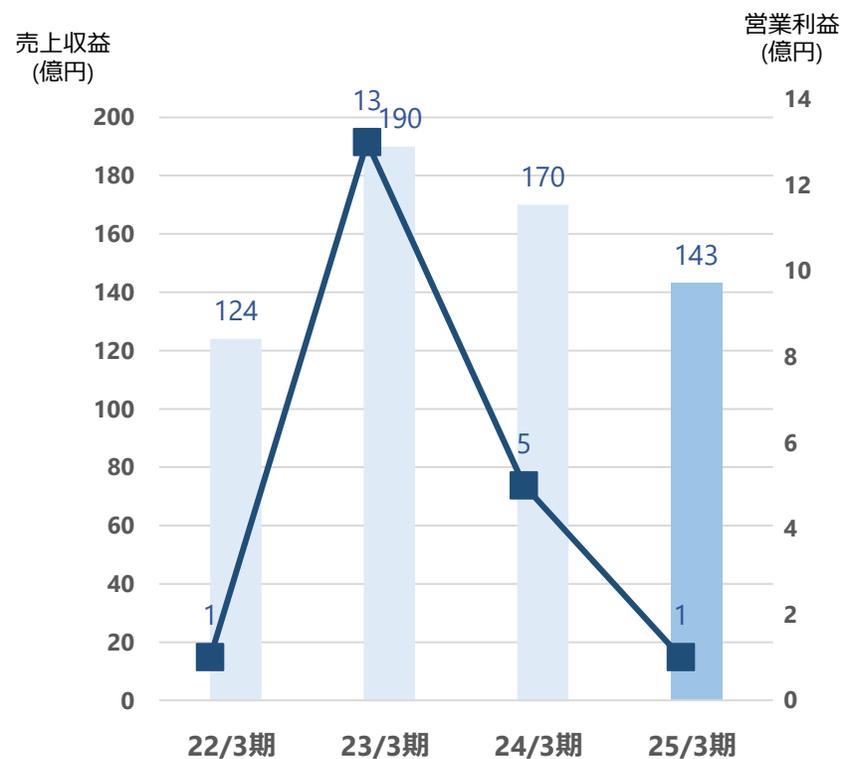


# 事業セグメント別決算予想②

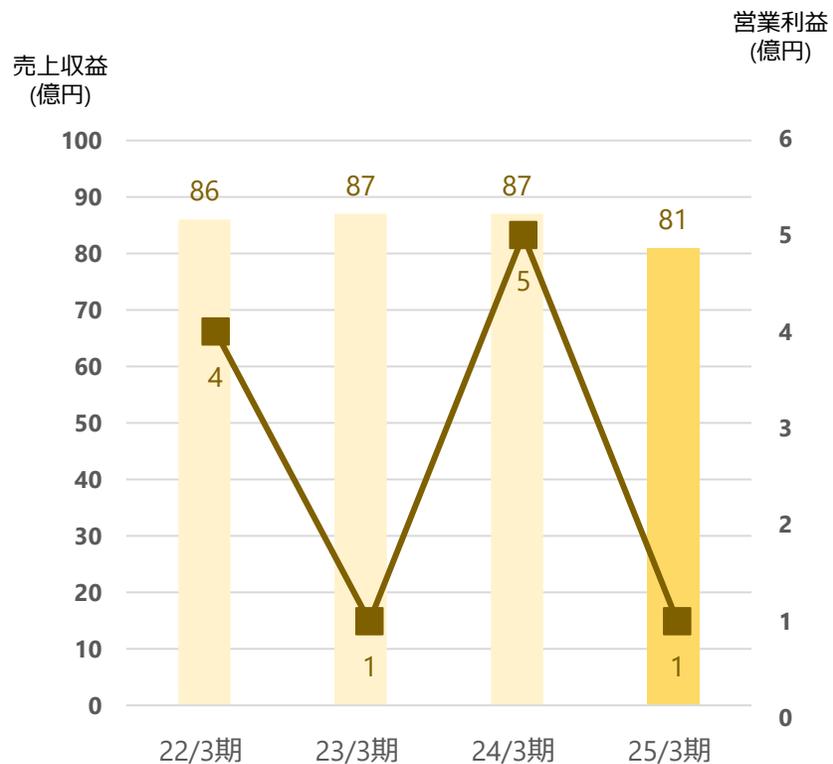
- 民生部品事業: 日本・アセアンでの減速により減収・減益
- 樹脂コンパウンド: アセアンにおける受注減少により減益

■ 売上収益  
— 営業利益

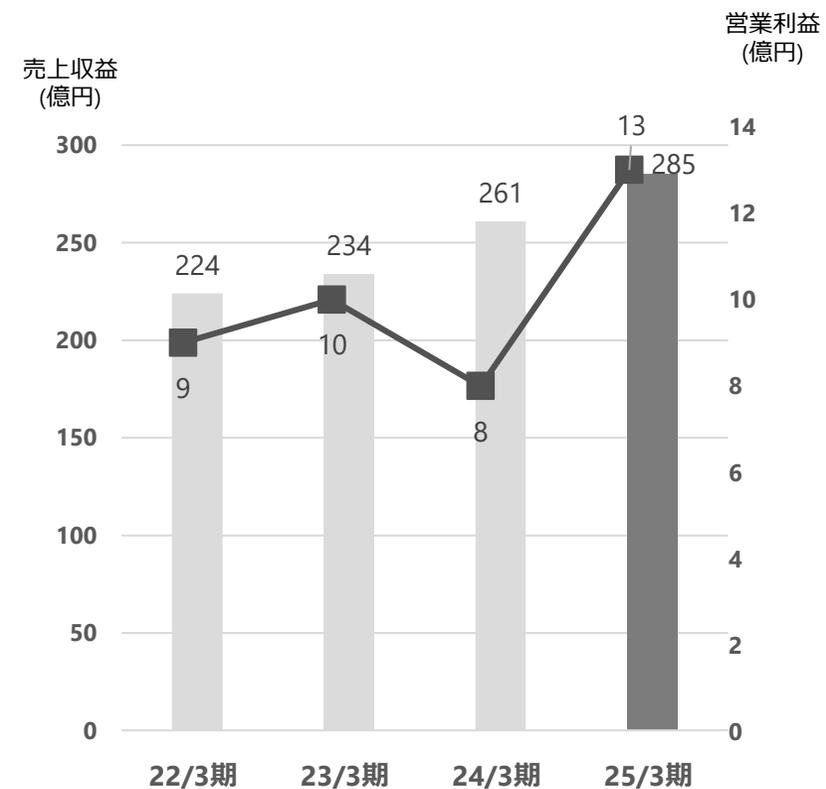
## 民生部品



## 樹脂コンパウンド



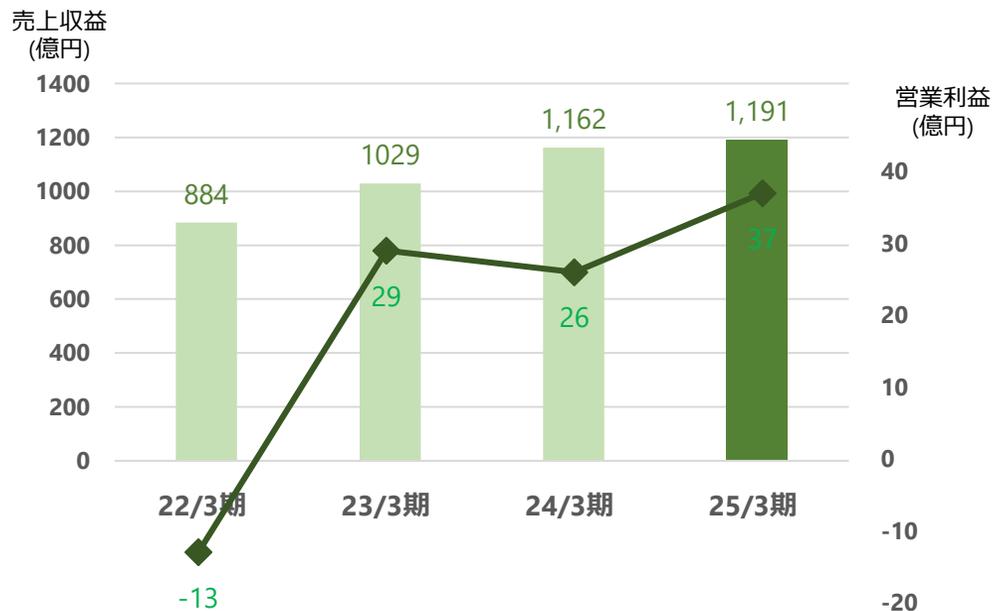
## 自動車販売



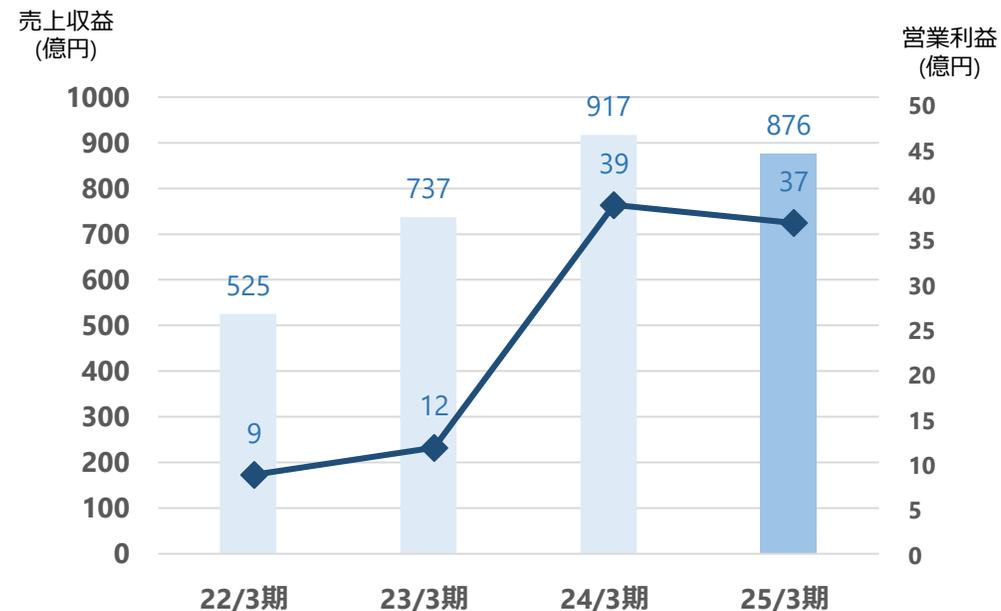
# 地域別決算予想①

- 日本: マツダ向け増収、および自動車販売増加により増益
- 米州: 為替影響および北米で台数減を予想し減収

## 日本



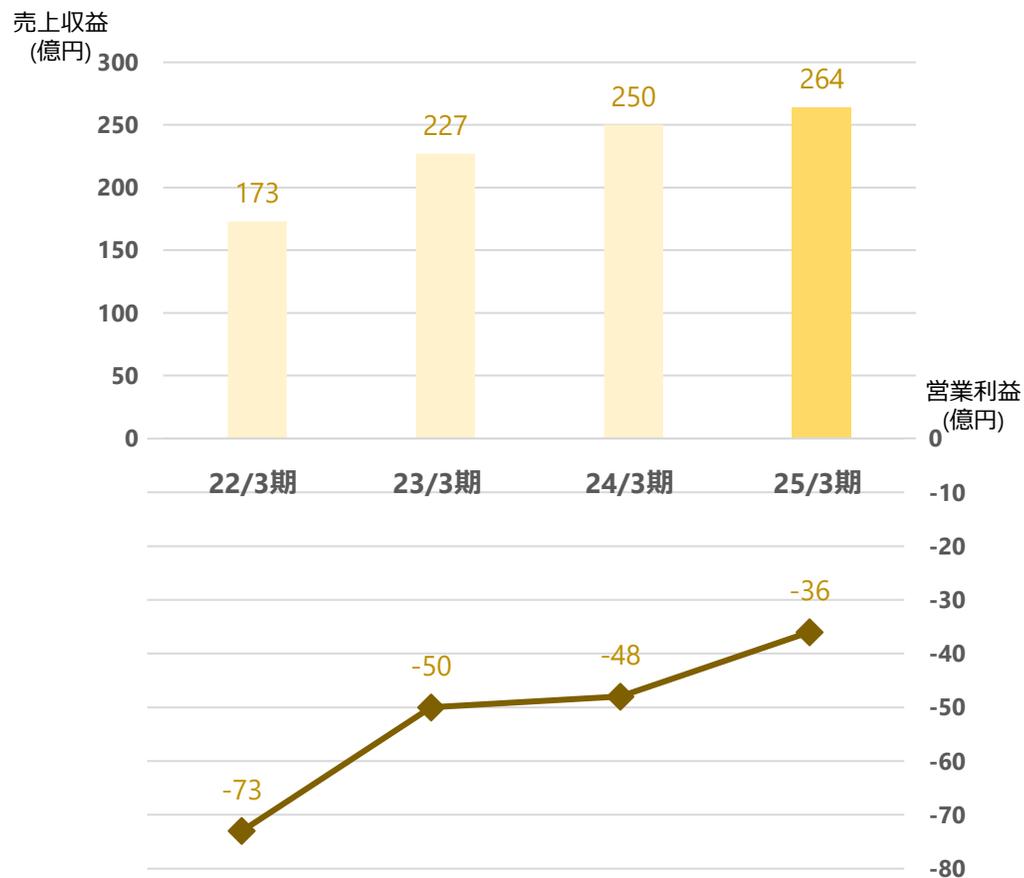
## 米州



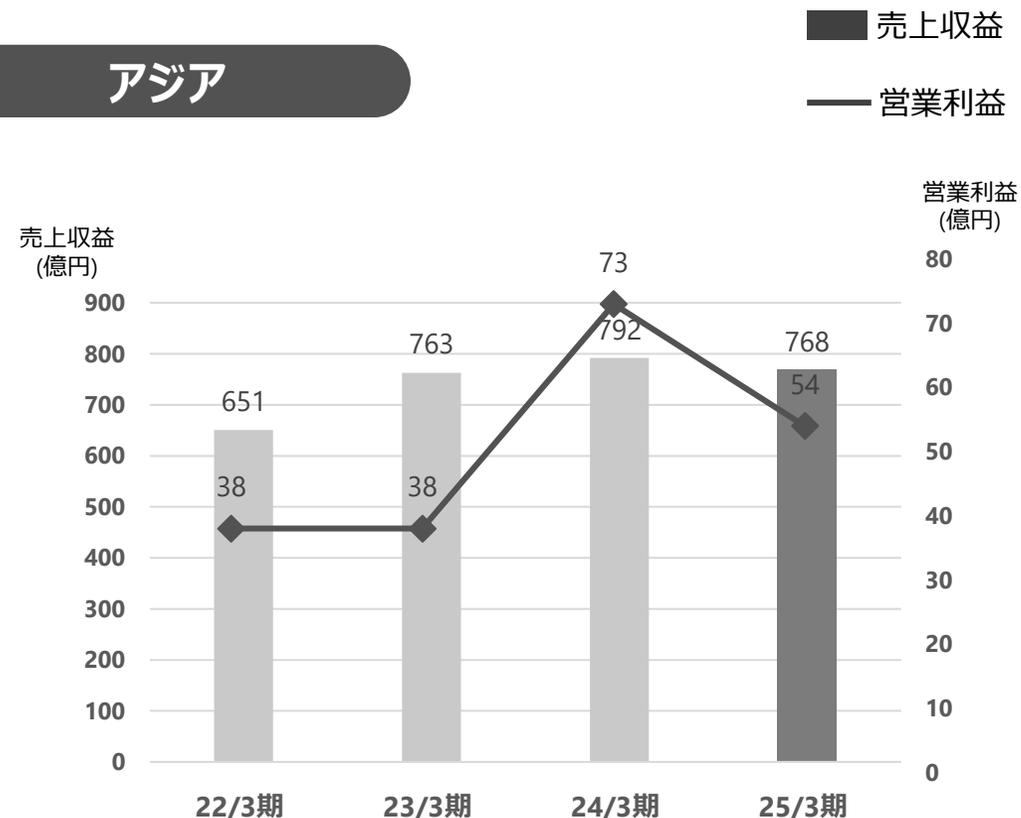
## 地域別決算予想②

- 欧州: Audi、BMW向け増収および経費削減効果などで赤字幅縮小
- アジア: 中国、アセアンでの四輪車用計器減少により減益

### 欧州



### アジア



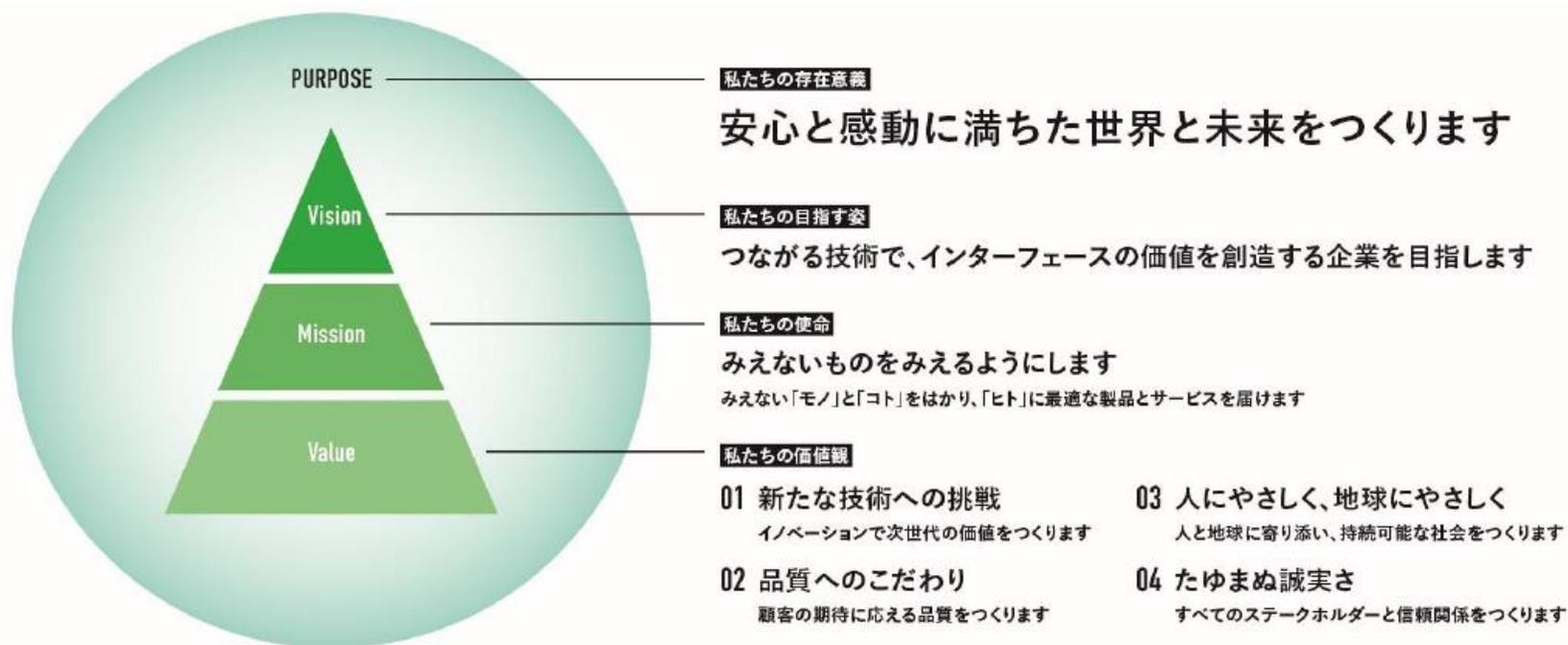
---

# 中期経営計画 2026の進捗状況

# 「企業理念体系」再構築

## 2024年4月より企業理念体系を刷新 パーパスを新規制定

### 企業理念体系



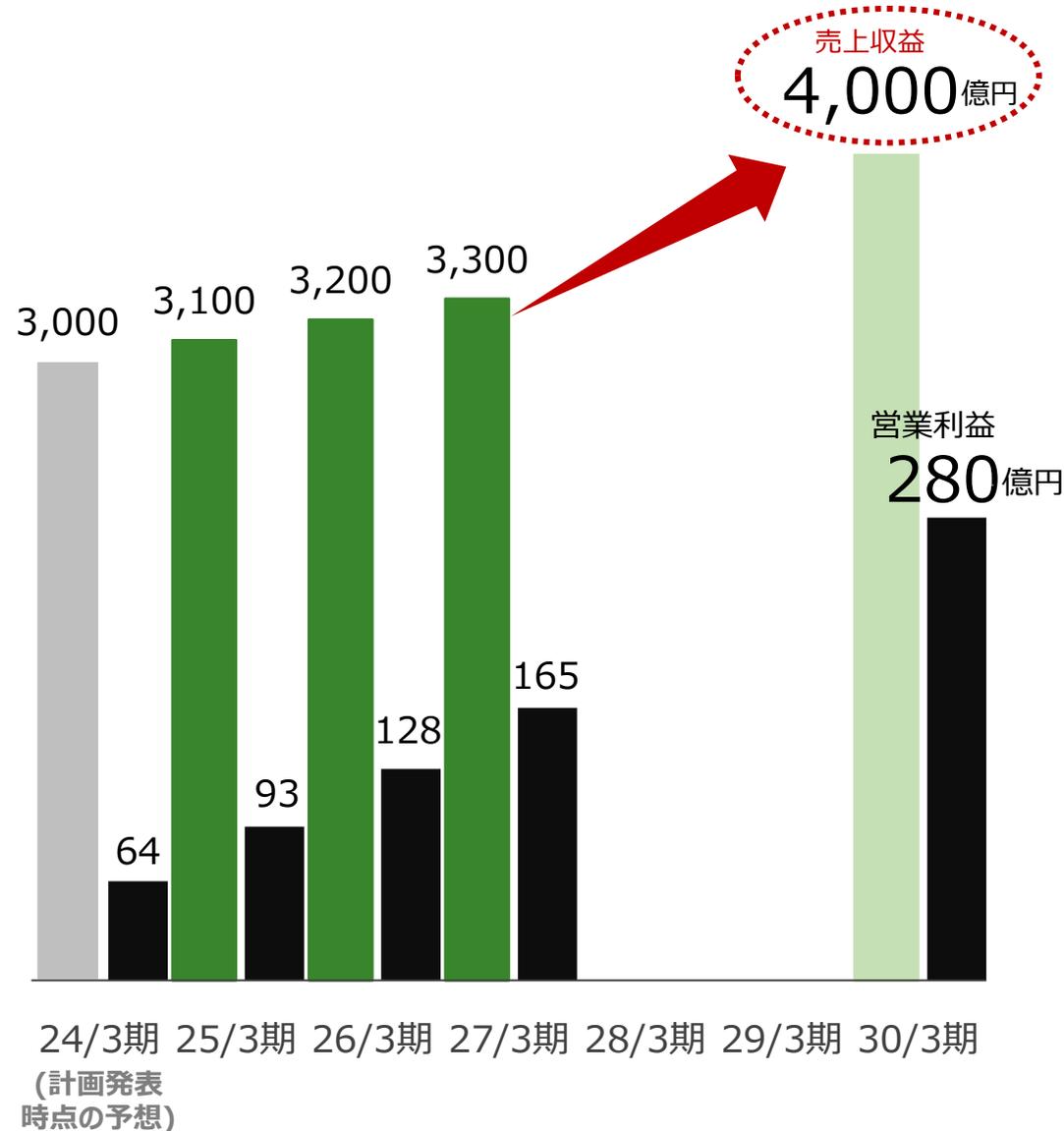
### 経営理念

筋肉質な企業としてチャレンジを続け、社会と企業の持続的な繁栄に貢献します

# 事業戦略：全体方針

## 全体方針

- ① HUD強化
- ② 欧州事業
- ③ 新規顧客・  
新規商材開発



30/3期 売上収益目標

**4,000**億円

① HUD強化

③ 新規顧客・新規商材開発

30/3期 営業利益目標

**280**億円

営業利益率

**7.0%**

① HUD強化

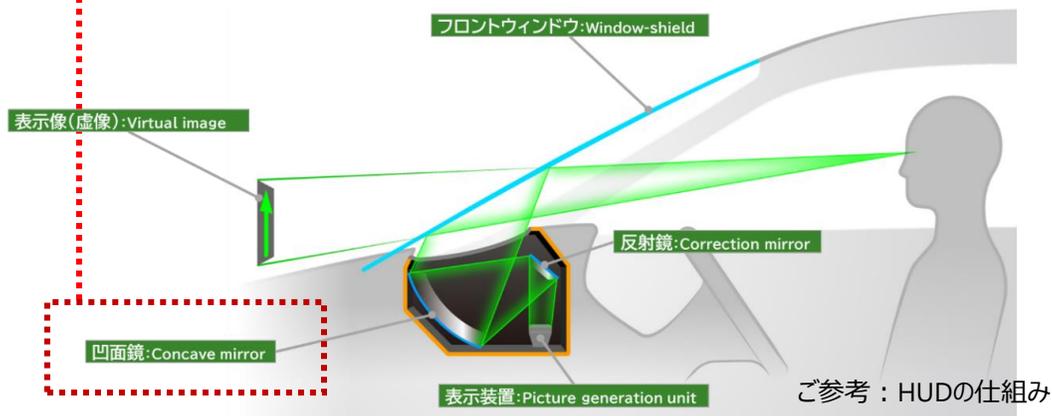
② 欧州事業

③ 新規顧客・新規商材開発

## 基幹部品 凹面鏡の能力増強

### 2024年3月 HUD事業成長に向け、基幹部品である凹面鏡の新工場が完成

#### HUD用凹面鏡



#### 凹面鏡 蔵王工場 概要

- 長岡本社の旧液晶工場を転用
- 総投資額 約24億円 (改修工事 及び 設備含む)
- 蔵王工場稼働により凹面鏡の生産キャパは従来比約40%UP (最大25万台/月)



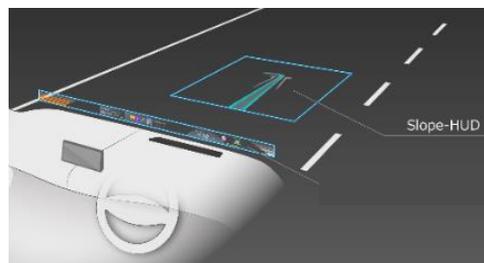
## Slope-HUDの普及

疑似3D表現を行い一目でのわかりやすさを向上させたHUDの引き合いが増加中

従来HUD（立面）



Slope-HUD（奥行表現）



### ポイント

- 光学設計のノウハウを活かし、奥行きを表現
- ナビの矢印、人/車の存在などの安全情報を、遠近距離感を持たせ表現することで直観的に認知しやすい表示で提供可能

## 後付けコンバイナー式HUD

後付け可能なコンバイナー式HUDを2024年内に発売予定

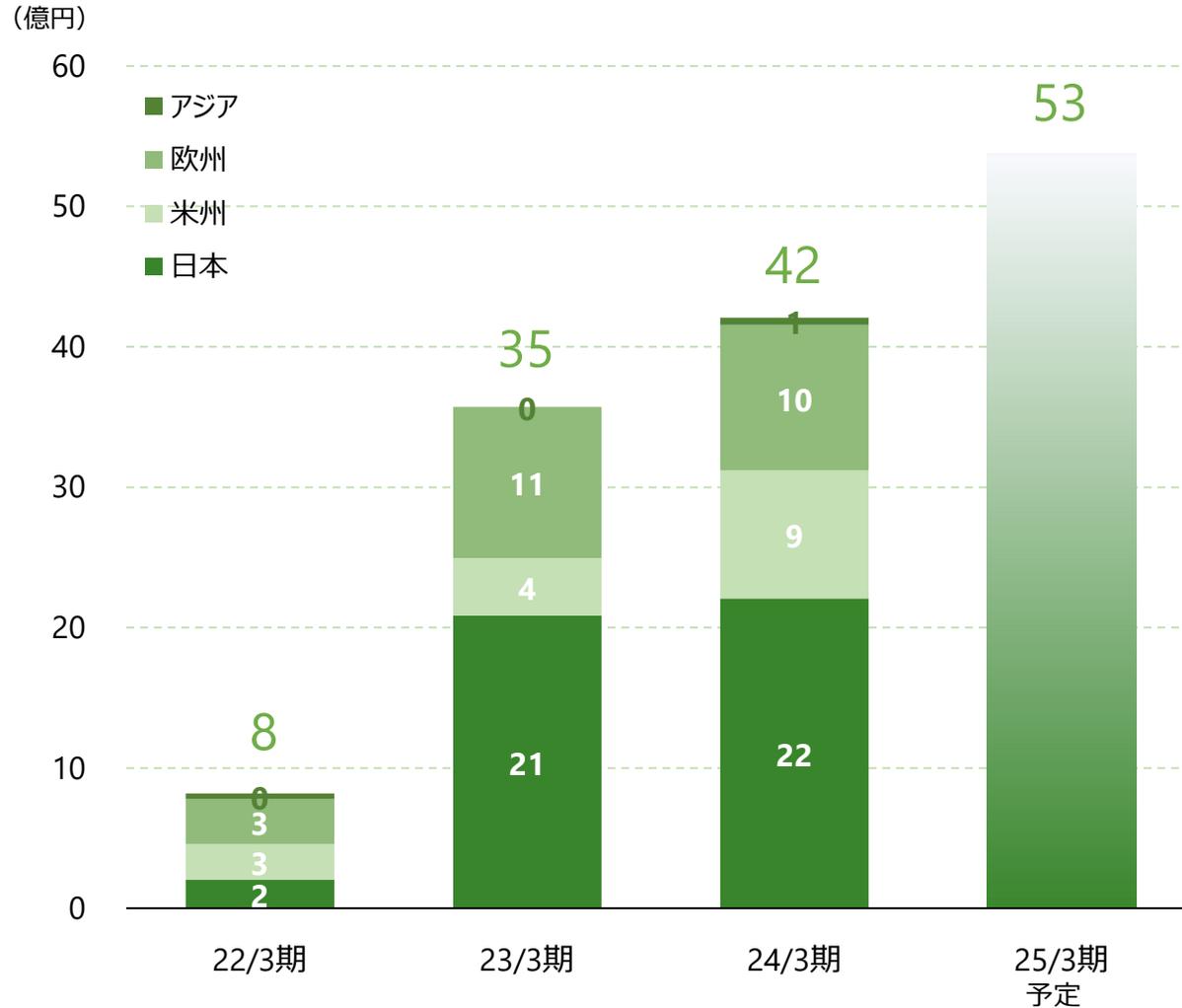


イメージ図

### ポイント

- 一般ユーザーにHUDを身近に感じて頂き、認知度を向上する
- 普及目的で手の届きやすい価格にするため表示機能を限定
- HUDのリーディングカンパニーとして単純反射ではなく、奥行き感が感じられるよう設計

## HUD関連投資



- **25/3期のHUD関連投資は約53億円を予定**  
新中期3か年で150～200億円予定

### 投資計画例

- **ポーランドにおける新機種生産設備**
- **日本国内における凹面鏡増産対応**
- **その他の地域における新機種生産設備**

# 欧州事業：営業利益の改善実績（23/3期→24/3期）

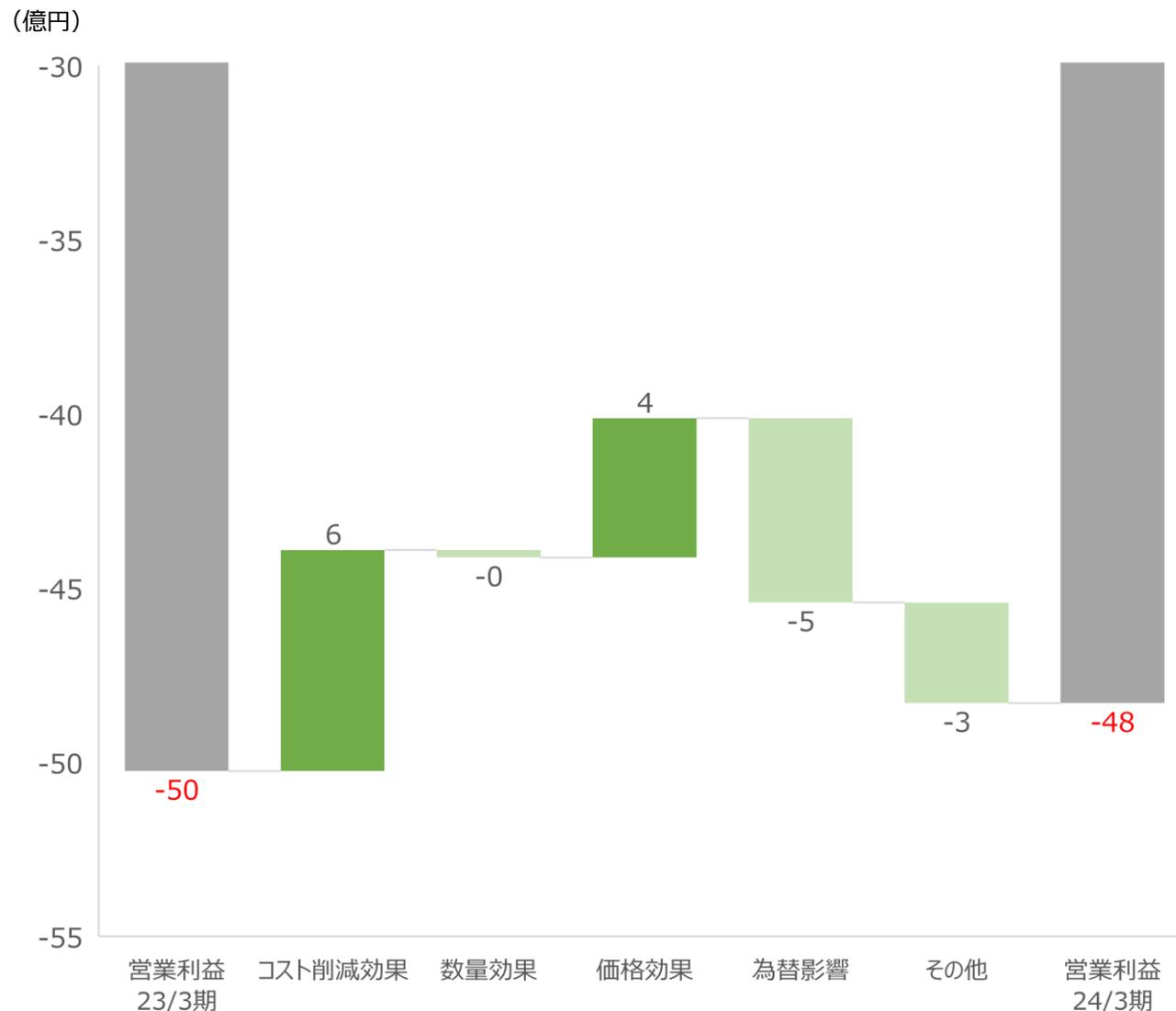
利益改善効果	主な要因
コスト削減効果 約6億円	設計拠点再編（0.9億円 費用増） UKオフィス移転、オランダ事務所移転/人員削減を実施、 移転費用、経済補償金等の一過性費用が発生
	物流費削減（7億円） 日本供給部品の航空便から船便への切り替えなどによる 原価改善効果と物流単価の正常化
数量効果 ▲約0.2億円	販売数量 BMW向け増加、JLR向け減少
価格効果 約4億円	売価/コスト 電子部品高騰、人件費・エネルギーコスト上昇分の 売価見直し

為替・その他

▲約8億円

改善合計

約2億円



# 欧州事業：営業利益の改善見込み（24/3期→25/3期）

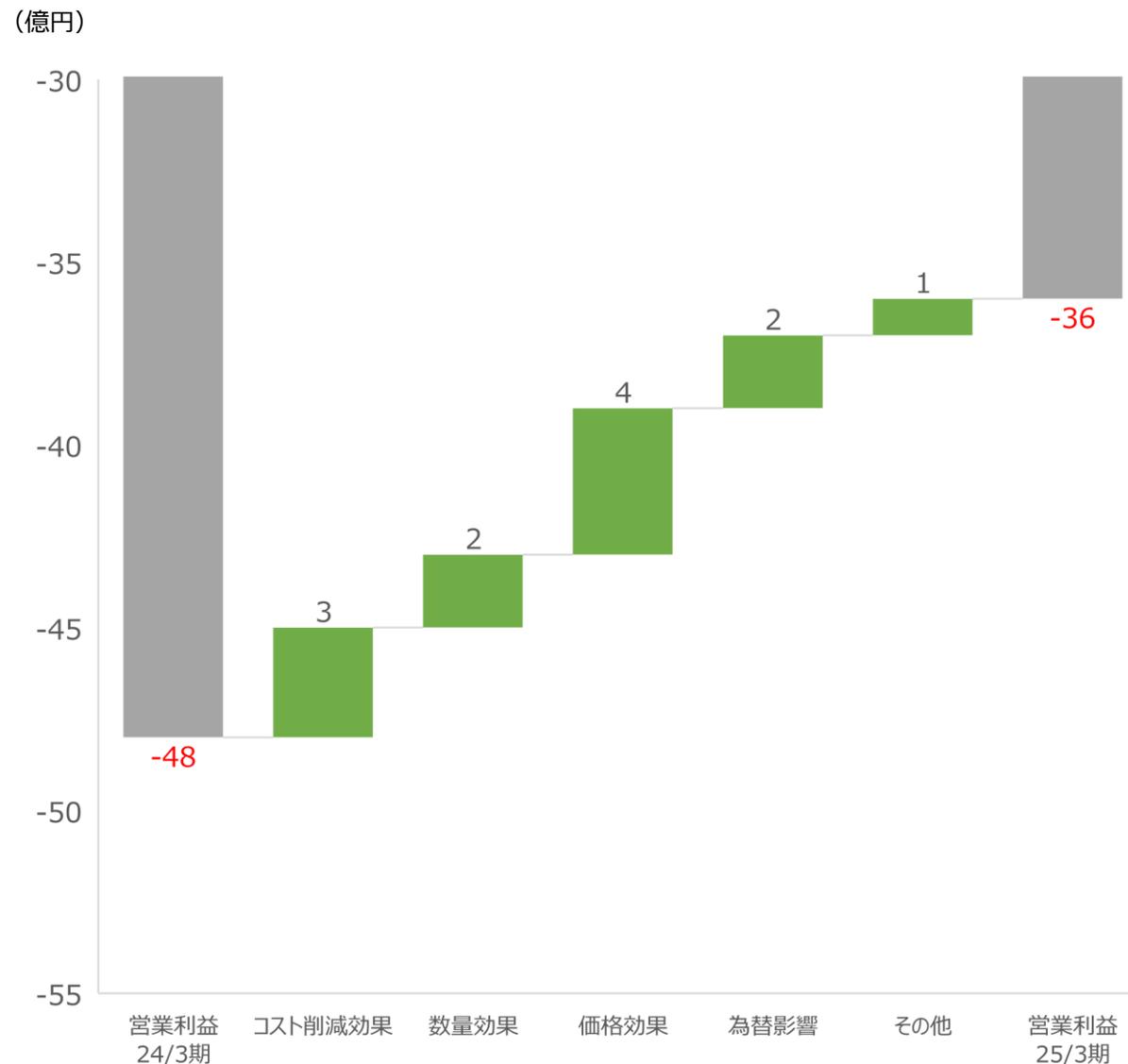
利益改善効果	主な改善要因
<b>コスト削減効果</b> 約3億円	設計拠点再編 UKオフィス移転、オランダ事務所移転/人員削減の効果
<b>数量効果</b> 約2億円	販売数量 Audi、BMW向け増加
<b>価格効果</b> 約4億円	売価/コスト 電子部品高騰、人件費・エネルギーコスト上昇分の売価見直し

為替・その他

約3億円

改善合計(見込み)

約12億円



# 設計開発機能の拡充

## 基本方針: ローコストカントリーを中心とした設計開発機能の拡充により、コスト低減とリソース確保を両立する

海外

- ソフトウェアの量産設計業務を特にベトナムのODC (Offshore Development Center)へ移管を進めている
- NSの欧州・中国・インドの各設計拠点を強化し、「地産地消」に向け対応を進める

国内

- 盛岡・新潟・宇都宮でテクニカルセンターを開所しリソース確保を継続する
- 名古屋の設計拠点を開所し、西日本エリアでのリソース確保を強化する

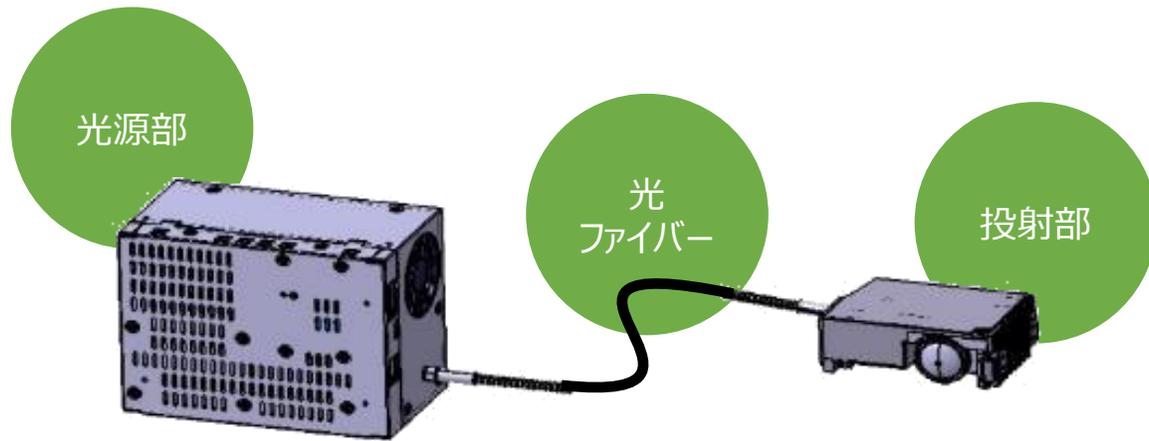


# 新規商材開発

## 自動車向けレーザープロジェクターの開発

- ファイバー伝送技術採用でレーザー光源と投射部を別体化したプロジェクター
- 高輝度化により放熱サイズ増大し、搭載性が低下する課題を光源部と投射部を切り分ける事で解決
- 自動車メーカーにPoC試作品を納入し検証中

レーザープロジェクター製品イメージ



### 想定用途①インパネ

- アンビエント照明
- ADAS機能照明（ワーニング）
- エンタメ機能



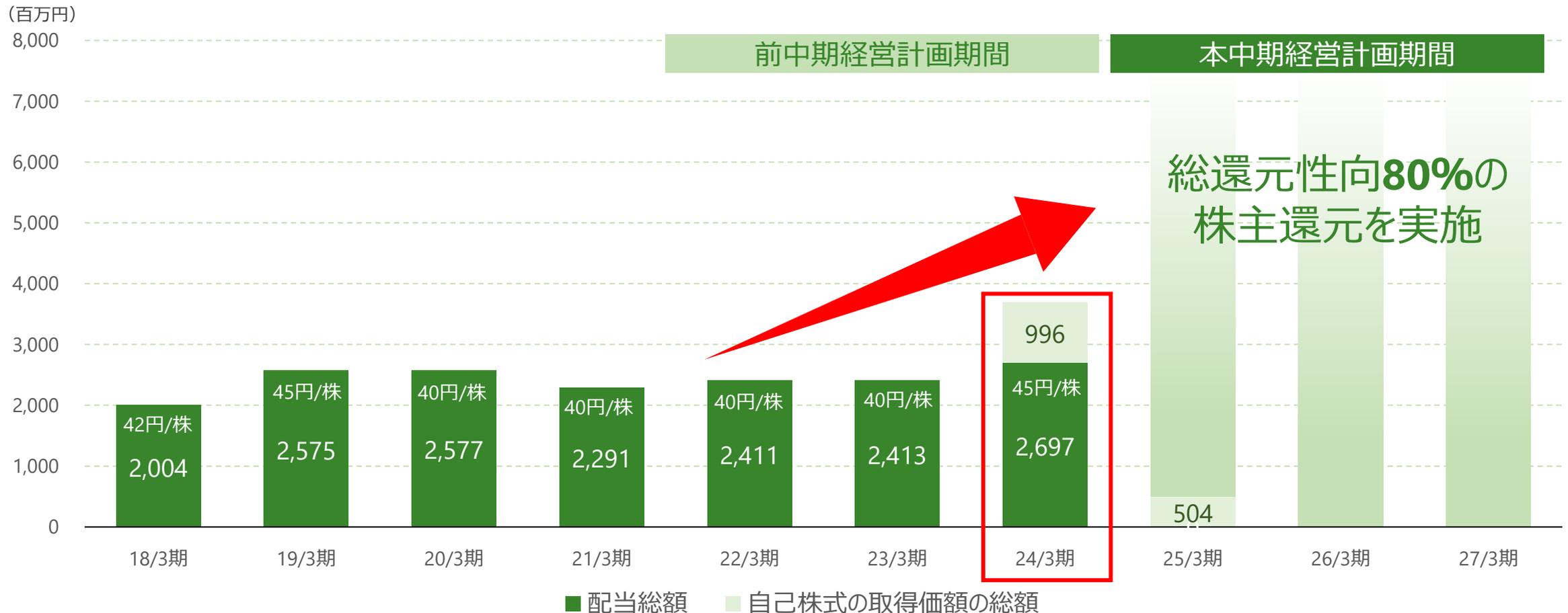
### 想定用途②後部座席

- 動画鑑賞
- ゲーム

# 資本政策の取り組み

## 総還元額の推移

「新中期経営計画 2026」の期間はROE5.5%に向けて、総還元性向**80%**の株主還元を実施予定  
24/3期は中期経営計画に向けたステップとして、**5円増配し45円/株の配当および自社株取得約10億円を実施**



## 取締役会の独立性・多様性向上

新社外取締役候補（監査等委員ではない）

氏名 島田さつき氏

- 富士通(株)及びグループ会社にて30年以上全社横断の品質保証に関与  
富士通製品の品質管理全般を管掌
- 社外の目線で製造業としての研究開発や企業経営への助言に注力して頂くため、監査等委員ではない取締役として選任



取締役会 独立性・多様性の推移

	2022年度	2023年度	2024年度 (選任後)
独立性：独立社外取締役比率	33.3%	36.4%	50.0%
多様性：女性取締役	1名	1名	2名

## 役員報酬等の決定方針の改訂

### 1 株式報酬の見直し

### ストックオプションに変えて譲渡制限付株式を導入

狙い

在任中に交付されることによる株主との利害の共有

役員の株式保有数の透明性向上 (有価証券報告書への記載)

### 2 業績連動賞与の見直し

取締役への業績連動賞与は、前事業年度及び当事業年度の連結売上収益と連結営業利益の実績、連結ROEの実績等を勘案して決定する

#### ■ 取締役への報酬の構成と比率

	固定報酬	変動報酬	業績連動報酬	
			業績連動報酬	株式報酬
代表権のある取締役	70%	30%	24%	6%
その他の取締役	75%	25%	20%	5%
社外取締役	100%	-	-	-

---

# 参考情報

# 連結貸借対照表

単位：億円

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
現金および現金同等物	300	332	+32
営業債権およびその他債権	545	534	-11
その他の金融資産	551	119	-432
棚卸資産	924	1,015	+91
その他の流動資産	128	129	+1
流動資産 計	2,449	2,132	-317
有形固定資産	688	743	+55
のれんおよび無形資産	89	80	-9
営業債権およびその他債権	4	0	-4
その他の非流動資産	330	429	+99
非流動資産 計	1,112	1,253	+141
資産 合計	3,562	3,386	-176

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
営業債務およびその他の債務	428	475	+47
社債および借入金	646	124	-522
その他の流動負債	109	144	+35
流動負債 計	1,184	744	-440
社債および借入金	144	126	-18
その他の非流動負債	168	224	+56
非流動負債 計	313	351	+38
負債 合計	1,498	1,095	-403
資本金	144	144	0
資本剰余金	44	44	0
利益剰余金	1,492	1,521	+29
自己株式	-9	-19	-10
その他の資本の構成要素	323	524	+201
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,995	2,215	+220
非支配持分	68	75	+7
資本 合計	2,063	2,290	+227
負債および資本 合計	3,562	3,386	-176

# 連結キャッシュ・フロー

単位：億円	'23年3月期	'24年3月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	-180	246	+426
投資活動による キャッシュ・フロー	197	379	+182
財務活動による キャッシュ・フロー	20	-595	-615
現金および現金同等物 期末残高	300	332	+32

## 営業キャッシュ・フロー

営業債権及びその他の債権の減少、  
税引前利益の増加等により収入増

## 投資キャッシュ・フロー

定期預金取り崩し等により収入増

## 財務キャッシュ・フロー

短期借入金の返済等により支出増

## ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。